



令和3年度の市税決算見込について

1 ポイント

○市税収入額は前年度決算額から増収の見込み

- ・市税収入額は、3,431億6,400万円
令和2年度決算額 3,410億7,000万円から 20億9,400万円増収

○市税収入率は前年度から上昇の見込み

- ・市税収入率は、98.8% となり過去最高を更新
令和2年度収入率 98.0%から 0.8ポイント上昇
※市税収入率・・・課税された市税に占める納付された市税の割合

2 税目の状況

(1) 固定資産税・都市計画税 (1,502億5,800万円)

新增築家屋の影響等により前年度決算額から 20億3,300万円 (1.4%) の増収

(2) 市たばこ税 (119億7,100万円)

税率引上げの影響により前年度決算額から 7億6,600万円 (6.8%) の増収

(3) 宿泊税 (11億1,100万円)

宿泊数の増により前年度決算額から 4億2,600万円 (62.2%) の増収

(4) 法人市民税 (355億9,700万円)

法人税割の一部国税化に伴う税率引下げの影響等により、
前年度決算額から ▲9億700万円 (▲2.5%) の減収

3 市税収入向上のための主な取組

(1) 「税務行政運営プラン」の推進

副市長をトップとする「福岡市市税収入向上対策本部」により進行管理

(2) 納税環境の整備

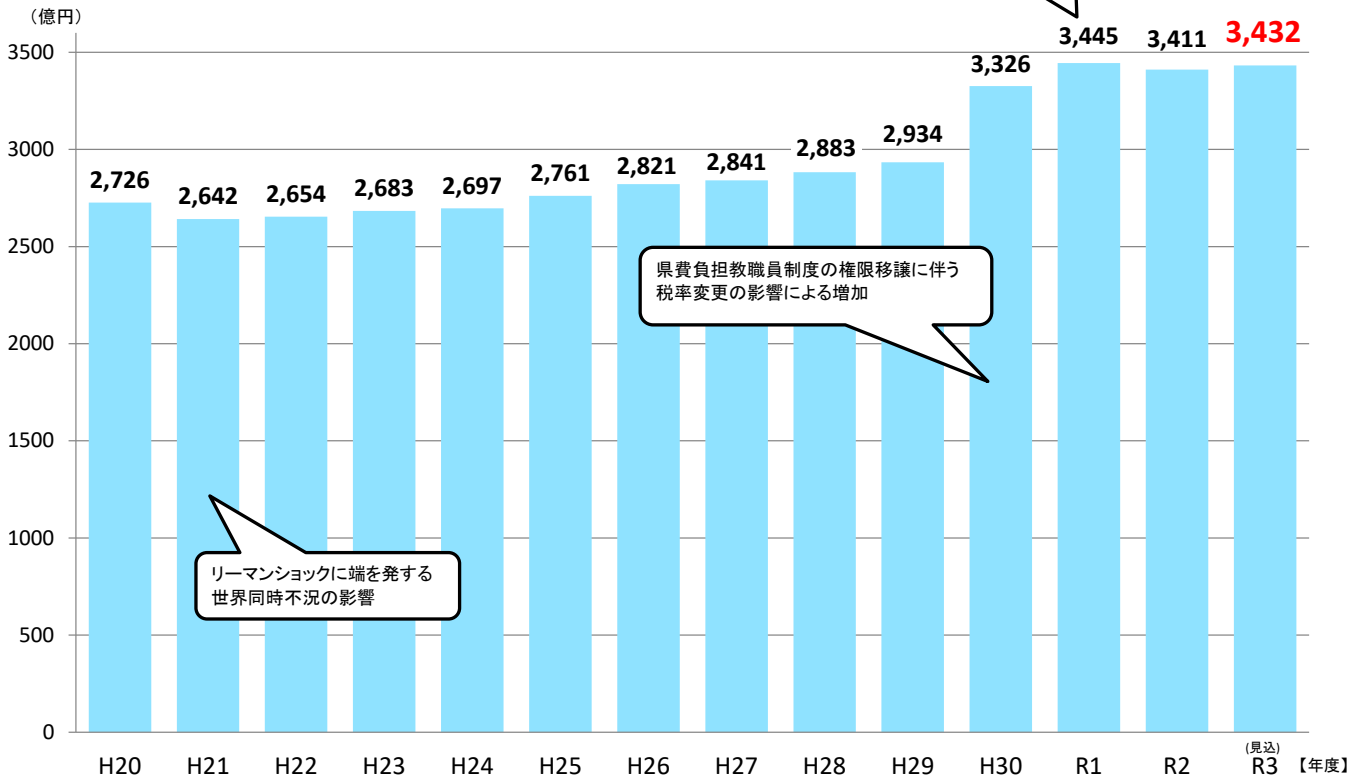
スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済の拡大

(3) 適正課税の推進

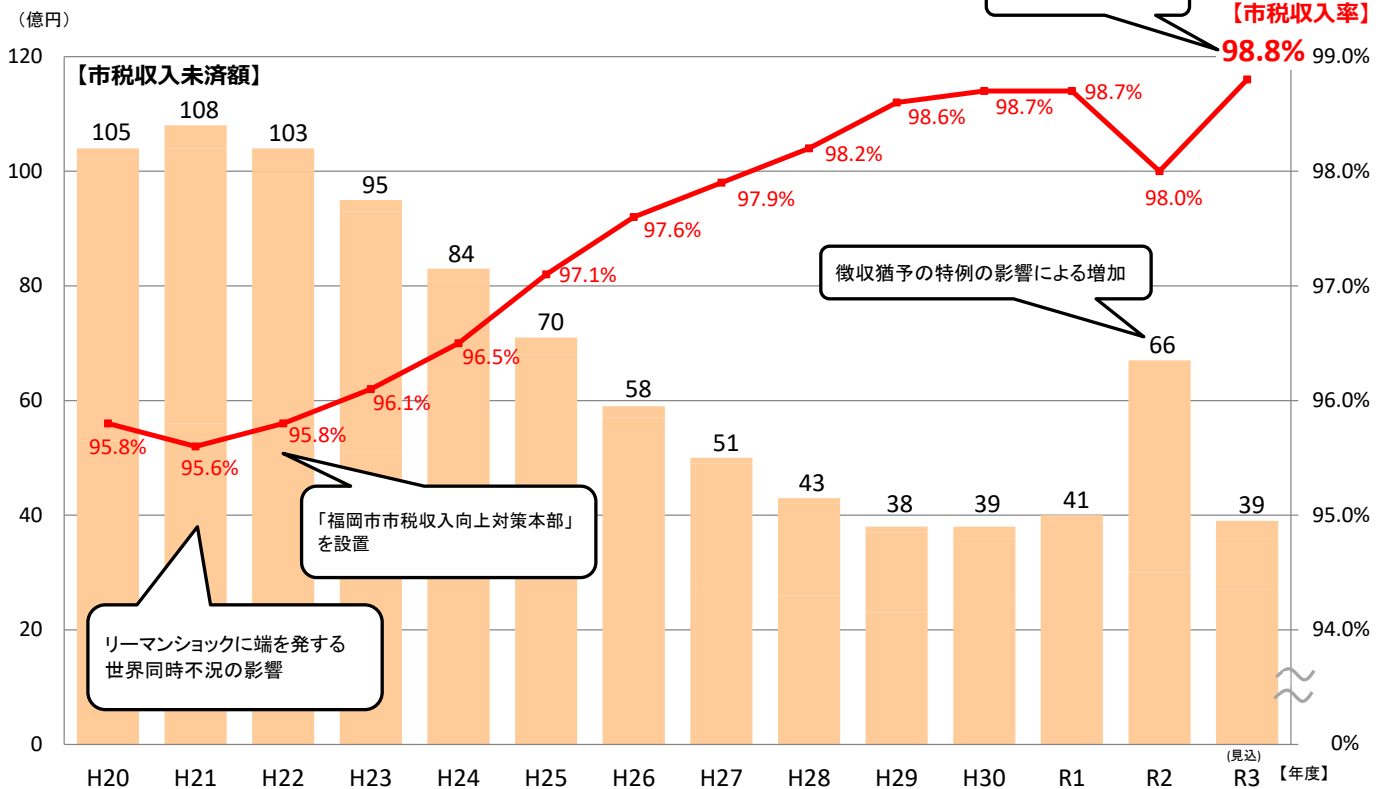
不申告調査 等の実施

<この件に関する問い合わせ先>
福岡市財政局税務部税制課
担当：舩岡 Tel. 711-4201 (内1601)

○ 市税収入決算額の推移



○ 市税収入率と市税収入未済額の推移



【参考資料2】

○ 令和3年度福岡市の市税収入決算見込額（概要）

1 市税収入決算見込額の概要

（単位：百万円）

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	対前年度		
			増減(▲)額 c (a-b)	増 減 率 d (c/b)	
最終予算額 A	336,434	331,998	4,436	1.3%	
決算額 ※注	調定額 B	347,457	▲ 600	▲ 0.2%	
	収入済額 C	343,164	2,094	0.6%	
	収入率 D(C/B)	98.76%	97.99%	0.77%	
	対最終予算額 E(C-A)	6,730	9,072		
	収入未済額	3,927	6,621	▲ 2,694	▲ 40.7%

2 税目別の市税収入決算見込額

（単位：百万円）

税 目	決 算 額 ※注		対前年度	
	令和3年度 a	令和2年度 b	増減(▲)額 c (a-b)	増 減 率 d (c/b)
市 民 税	169,377	170,852	▲ 1,475	▲ 0.9%
個 人	133,780	134,348	▲ 568	▲ 0.4%
法 人	35,597	36,504	▲ 907	▲ 2.5%
固定資産税	124,375	122,608	1,767	1.4%
都市計画税	25,883	25,618	265	1.0%
市たばこ税	11,971	11,205	766	6.8%
事業所税	8,305	8,045	260	3.2%
軽自動車税	2,115	2,035	80	3.9%
宿泊税	1,111	685	426	62.2%
入湯税	28	22	6	27.3%
合 計	343,164	341,070	2,094	0.6%

※ 令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込額である。

※ 百万円未満は四捨五入しており、合計及び増減額は一致しない場合がある。

【参考資料3】

○ 市税収入向上のための主な取組事項

1 納税環境の整備

取組事項	効果	令和3年度	令和2年度
(1)キャッシュレス決済の拡大			
・クレジットカード納付	件数	60,688 件	65,747 件
	税額	3,317,042 千円	3,381,487 千円
・スマートフォン決済等	件数	115,977 件	28,617 件
	税額	2,846,140 千円	708,316 千円
合 計	件数	176,665 件	94,364 件
	税額	6,163,182 千円	4,089,803 千円

2 適正課税の推進

取組事項	効果	令和3年度	令和2年度
(1)個人市民税			
・不申告調査 ・給与支払報告書未提出事業所調査 等	件数	18,172 件	20,946 件
	税額	399,341 千円	466,791 千円
(2)法人市民税			
・不申告調査 ・地図データを活用した調査 等	件数	1,184 件	1,217 件
	税額	85,765 千円	133,784 千円
(3)固定資産税(償却資産)			
・不申告調査 ・大規模新增築家屋を中心とした実地調査 等	件数	2,768 件	919 件
	税額	212,234 千円	86,076 千円
(4)事業所税			
・貸付申告書等を活用した不申告調査	件数	154 件	169 件
	税額	129,689 千円	98,675 千円
合 計	件数	22,278 件	23,251 件
	税額	827,029 千円	785,326 千円